

(2) 講演「鹿島臨海工業地帯の競争力強化に向けて ～ 現状と今後の事業展開」

新日鐵住金株式会社 常務執行役員鹿島製鐵所長 高橋 健二 氏

新日鐵住金鹿島製鐵所の高橋でございます。

鉄鋼業の現状、当社の考えや鹿島製鐵所の事業運営、鹿島臨海工業地帯への期待について話をさせていただきます。

鉄鋼業の現状

最初に、鉄鋼業の現状について、昭和55年（1980年）以降の世界の鋼材見掛消費量を見ると、昭和55年（1980年）の5億8,000万トンから、平成25年（2013年）は15億3,000万トンに増加しています。世界の鋼材の消費量は、平成12年（2000年）を境に変化しました。昭和55年（1980年）から平成12年（2000年）までの20年間で、鋼材の消費量は2億トン程度増加しましたが、平成12年を越えてから一気に倍増する等、急速な発展を遂げました。

かつて鉄鋼業は、「成熟産業」、「オールドエコノミーの代表」、「もう伸びない」と言われていましたが、21世紀に入り、一転して「鉄は成長産業である」と言われるようになりました。この要因を各国の鋼材消費量から見ると一目瞭然であり、中国が鋼材消費の牽引役となりました。ただし、現在7億トンを超える鋼材消費がある中国も、平成25年（2013年）をピークにして消費量は低下傾向にあります。経済減速の影響も相まって、既にピークアウトを迎えたとも言われています。

日本国内に目を転じると、昭和48年（1973年）以降の生産量は、概ね1億トンで推移しています。一方、消費量は平成2年（1990年）の9,400万トンでピークに、現在は6,500万トンと、実に3,000万トンが消失しています。また、鉄鋼の輸出量は、1990年代にと比べ3,000万トン増えており、内需の減少分を輸出する構図となっています。まさに、日本の鉄鋼業は内需産業から輸出産業へと変わりつつあります。

その結果、日本の基幹となる輸出品目の中で、鉄鋼は自動車に次ぐ2番目の輸出額になっています。鉄鋼業が貿易立国である日本を支える産業になっているかがお分かりいただけると思います。

一方で、鉄鋼業が抱える構造的な問題は、世界全体の過剰な生産能力です。大まかに言って、粗鋼の実際の生産量と潜在的な生産能力の関係では、生産能力の方が約6億5,000万トン高いと言われています。この世界の能力余剰の約半分が中国です。

中国国内の需要減少に対応するため、中国は輸出攻勢を掛けており、多くの中国材が海外に輸出されています。輸出量が9,400万トンだった平成26年（2014年）に対し、平成27年（2015年）は1億800万トンと予想されています。日本の年間生産に相当する量が、中国から輸出されているのです。多くの中国財が各国に流入する中、各国はアンチダンピング、セーフガードを乱発し、行き場を失った中国材が世界中に溢れており、製品価格の下落を招いています。

世界の主要鉄鋼メーカーの推移を見ると、昭和45年（1970年）から昭和55年（1980年）は、国内メーカーが世界の10指に入っていました。しかし平成14年（2002年）の「宝山」のランクインを皮切りに、足元ではベスト10に6つの中国メーカーが入っています。さらに、これら中国メーカーを中心に、東アジアに複数の製鉄所建設の動きがあります。宝鋼集団は、平成27年（2015年）9月、湛江（タンコウ）に400万トンの高炉の稼働を開始した他、武漢（ウーハン）集団も、大規模製鉄所を建設する予定です。過剰になるにもかかわらず、中国は生産能力の拡大を図っています。

では、経営環境が厳しさを増す鉄鋼業には夢がないのでしょうか。私たちは、これからも鉄鋼業は基本的には成長産業であると思っています。G7、BRICS、アフリカ等の世界の一人当たり鋼材消費量を見ると、現在の平均消費量は、年間約200kgを超えた程度です。一方、G7、先進国は約350kgであることから、一人当たり120kg程度は伸びると見えています。世界の人口は約70億人であり、約8億5,000万トンは鉄鋼の伸びる余地があると考えています。

当社の事業戦略

こうした状況における当社の鉄鋼部門の事業戦略についてお話します。キーワードは、「技術」、「グローバル」、「コスト」です。そして「総合力世界No.1」を目指すというのが、当社の事業戦略です。

平成24年（2012年）に新日本製鐵と住友金属工業が統合し、3年が経過しました。これまでは、ある意味「足し算」でしたが、平成27年（2015年）に策定した中期経営計画では、統合により「掛け算」、さらに「べき乗」の相乗効果を生んでいくこととしています。

具体的には、国内のマザーミル（工場）の競争力の強化と、海外への事業展開です。

統合前は900万トンだった海外生産能力が、現在は1,900万トンに伸びています。国内と海外の両輪で事業を進めていくためには、国内の製鉄所を徹底的に強くして競争力を最大化し、蓄積した技術で海外にプラントを作り、製品を売っていく「垂直分業」を進める必要があります。

競争力強化のキーワードは、「人と設備」です。例年にない規模の社員を採用し、国内設備への投資を積極的に行うことで、国内のマザーミルの徹底的な強化を図ります。

鹿島製鐵所の事業運営

これらの事業戦略を受けて、鹿島製鐵所はどのような動きをすべきでしょうか。

鹿島製鐵所は、当社で3番目の生産量であり、大分、君津、名古屋と並ぶ基幹製鐵所の1つです。鹿島製鐵所における事業運営の基本的な考え方は、「強みはより強く、弱みは強みに変える」です。

鹿島の強みの一つに、極めてシンプルなレイアウトがあります。鹿島港の中央航路に面した所に原料ヤードがあり、そこから逆Cの字型にモノが流れていき、最終的には北航路に面した製品倉庫から出荷します。色々な材料が行ったり来たりせず、一方向に流れるシンプルなプロセスが特徴です。また、モノのつくり方、考え方も極めてシンプルで、製品ごとにプロセスも分かれています。品質づくりの源流から、製品に見合った作り方をしています。

こうした中、鹿島製鐵所の課題の「ゼロ番地」は、安全・環境・防災のトラブルを出さないことです。そして、これから世界で戦うために、設備を適切に健全化していくことです。

また、人材の採用、国際競争力の確保は大きな課題です。現在、鹿島製鐵所では1万2,000名が働いています。このうち3,000名が社員、9,000名が協力会社・関係会社に所属しています。人材育成に関しては、関係会社・協力会社の育成をどうしていくのが課題です。地元以外から募集する場合には、独身寮がないと応募してくれないという話を協力会社から聞いており、対応していく必要があると考えています。

国際競争力については、ドル/円コストで考えると、高付加価値品になるほど、円コストの比率が高くなります。ドルコストの比率も高い、いわゆる半製品のような部門は、私たちの技術力で世界と十分に戦うことができます。一方で、円コストの比率が高くなるほど、我々の技術力だけでは克服できないところが出てきます。

当製鐵所の100キロメートル圏内に君津製鐵所があり、連携を図り、世界で勝てる製鐵所を作りたいと考えています。

鹿島臨海工業地帯への期待

鹿島臨海工業地帯に是非期待したいことの1つ目は、サステナブル（持続可能）な事業環境です。具体的には良質な人材確保、住環境の整備等であり、2つ目に、国際競争力の確保という観点から鹿島港の整備やユーティリティコストの低減を期待しています。こうした取り組みが着実に進展することで、鹿島製鐵所はまだまだ世界の中で戦えると思っています。

鹿島石油株式会社 取締役鹿島製油所長 青山 信博 氏

鹿島石油鹿島製油所の青山でございます。

石油産業は、先行きが非常に不安な状態で、余り大きな話はできませんが、石油産業の現状と今後の事業展開について話をさせていただきます。

石油産業の現状

まず、石油製品の内需は、平成11年度（1999年度）をピークに年々減少し、平成25年度（2013年度）は、平成11年度（1999年度）に比べ21%減となっています。今後、毎年度2~3%低下し、平成30年度（2018年度）には、平成11年度（1999年度）比で3割程度減少する見通しです。

国内製油所の現状を見ると、国内には平成27年（2015年）6月末現在、23の製油所があり、原油処理能力は391万6,700バレル/日です。このうち、JXグループは6製油所、131万バレル/日の処理能力となっています。

国内の石油需要は、今後も大きな減少が予想され、平成32年（2020年）には、平成22年（2010年）比で15%減、平成42年（2030年）には、30%減になるとみられます。原油処理能力は、常圧蒸留装置（トッパ）の稼働率を90%と想定した場合、平成32年（2020年）では320万バレル/日が必要と考えられています。従って、現状では約2割の処理能力が余剰となっています。

鹿島石油・鹿島製油所の現状

こうした状況下における、鹿島地区の石油精製業、鹿島石油・鹿島製油所の現状について説明させていただきます。

鹿島製油所は、JXグループの石油精製専門の子会社です。グループには、仙台製油所、鹿島製油所、根岸製油所、水島製油所、麻里布製油所、大分製油所、計6つの製油所があります。鹿島製油所は、25万2,000バレル/日の原油処理能力を有する、3番目に位置する製油所です。

JXグループには、数年前まで原油処理を行う室蘭製油所がありましたが、現在は石油化学や、石油化学原料の製造所となっています。その他、川崎にエチレン・プロピレンの製造工場、横浜に潤滑油の製造工場、知多にパラキシレンの製造工場、また大阪に中国との合弁企業である大阪製油所があります。

鹿島製油所は、元々コンビナート内の各社に原燃料を供給する「コンビナートリファイナリー」の特徴がありました。しかし時代の変化やコンビナートの構造変化に対応し、現在は石油製品からパラキシレン等の石油化学製品まで幅広く製造する大型総合製油所に生まれ変わっています。コンビナートリファイナリーとしてのパイプラインを通じた各社への原燃料供給は、生産量の19%を占めています。また、タンクローリーによる北関東エリアへの石油製品供給が17%、北海道、東北エリアへのタンカーでの製品供給が64%となっています。

東部コンビナートには23の企業があり、各社と密接に連携して生産活動を行っています。鹿島石油は生産活動の出発点に位置し、三菱化学をはじめ、東京電力、鹿島北共同発電に、ナフサの原料や重油等の燃料を供給しています。また、三菱化学とは、RING I、II、IIIを通して、様々な留分のやり取りを行っています。

鹿島製油所は、昭和45年（1970年）に、常圧蒸留装置（トッパ）の処理能力12万バレルで操業を開始し、その後処理能力を引き上げてきました。平成22年（2010年）にJXグループの製油所となった際、18万9,000バレル/日となり、現在に至っています。

平成20年（2008年）には、6万3,500バレル/日の処理能力を持つ「コンデンセートスプリッター」という、パラキシレンやベンゼンを生産する設備を建設しました。第1常圧蒸留装置の稼働率は、定修の時期を除き、8~9割程度で推移しています。また、コンデンセートスプリッターは、好調が続くパラキシレン市況を背景に、建設以来フル稼働が続いています。

JXグループの事業戦略

次に、鹿島製油所に関連したJXグループの事業戦略について説明いたします。基本戦略は、石油精製販売とエネルギー変換の2本柱です。「基幹事業である石油精製販売の収益力強化」では、安全・安定操業の徹底、精製コストの削減、石化工場化の推進による製油所の国際競争力強化を掲げています。また、販売部門では、強靱なサプライチェーンの構築を掲げています。

もう1つの柱である「エネルギー変換企業としての事業拡大の追究」とは、石炭、天然ガス、太陽光発電、こうした1次エネルギーを電気、都市ガス等に変換し、お客様に直接届ける事業に積極的に進出していくことを意味します。

鹿島製油所の課題

鹿島製油所の課題について、JXグループの事業戦略に沿って整理します。

まず、安全・安定操業の徹底です。建設後約50年経過し、設備の経年劣化が進んでいるため、設備の信頼性を維持するために、検査や設備の更新が頻繁に発生しています。このため補修費が増大しており、いかに費用を抑えていくかが重要な課題となっています。

また、人材について、鹿島製油所は、社員は60歳で定年になり、65歳まで雇用延長が可能です。現在、製油所には60歳代が9%在籍しています。50歳代は35.6%であり、10数年経過すると4割以上が定年を迎え、新しい人と入れ替わることとなります。10歳代、20歳代は、現在25%を占めていますが、今後は若返りが加速していく見通しです。

一方で、鹿島石油という会社の鹿島地区以外での知名度が低く、優秀な人材を集めにくい状況にあります。計画的な採用により対応を図っているものの、過去10年間の採用実績を見ると、神栖、鹿嶋といった地元の人間を採用出来ていません。半分以を占める県外者の中には、採用して何年か経過すると地元に戻りたいという意向が働くようです。働く人にとって神栖、鹿嶋の魅力が高まり、社員が定着できるよう、関係者と一緒に考えていきたいと考えています。

さらに、精製コストの削減として、装置稼働率の向上があります。内需が落ちている中、積極的に輸出を行い、稼働率を維持したいと考えています。精製コストについては、新規省エネ技術の導入、また用役、インフラコストを削減していくことが課題です。平成27年（2015年）8月にはSDA（溶剤脱れき装置）が完成し、今までアスファルトやC重油しか使用できなかった留分から、ガソリンあるいは石油製品に転換できるようになりました。出来上がった最後の搾りかすを燃料として、北共同発電内のボイラー・タービン発電設備で発電して販売する事業も始まっています。

また、石化工場化の推進に関しては、これまでもRING I、II、IIIで石化との連携を強化してきましたが、さらなる連携を模索していきたいと考えています。

おわりに

最後に鹿島コンビナートの強み、鹿島コンビナートのあるべき姿について話します。

一企業として言いにくいところはありますが、鹿島コンビナートは土地に余力があると考えています。また、大型船の入港が可能です。

そして、一番の強みは、共同運営が多く、各社の結びつきが非常に強いことであると思います。各種協議会、コンビナート団体の連携、色々な活動を一体で行っていることから、その強みを生かして、さらなるインフラ整備、企業間連携強化に加え、新たな企業間連携を生むような企業誘致をしていただきたいと考えています。

雇用等の共通課題については、企業が一緒に解決できる環境を整えて行ければと考えております。

三菱化学株式会社 常務執行役員鹿島事業所長 植田 章夫 氏

三菱化学の植田でございます。本日は、「石油化学コンビナートと三菱化学」、「鹿島事業所の競争力強化の主な取り組み」、「鹿島臨海工業地帯の競争力強化に向けて」、この3つのテーマについて話をさせていただきます。

石油化学コンビナートと三菱化学

三菱グループの石油化学部門であった三菱油化は、昭和46年（1971年）に鹿島に進出しました。その後、三菱油化は平成6年（1994年）に三菱化成と合併して三菱化学となり、その後、さらに事業の再編・統合を行ってきました。現在の三菱化学は、平成17年（2005年）に設立された三菱ケミカルホールディングスの100%子会社であり、同社の基幹事業会社の1社という位置づけです。

三菱ケミカルホールディングスの昨年度の売上高は、平成26年（2014年）11月に連結子会社となった太陽日酸を含めましておよそ4兆円、従業員は6万8,000人です。また、三菱化学、三菱樹脂、三菱レイヨンの3社は、平成29年（2017年）4月に統合する予定です。売上高4兆円のうち、およそ2兆円が三菱化学及びそのグループ会社の売上高です。さらに、約9,000億円が三菱化学単体の売上高です。

鹿島事業所の従業員は約700人、売上高は2,000億円強です。鹿島事業所は、三菱ケミカルホールディングスのおよそ1%の従業員で、全体の売上高の5~6%を生み出しています。

三菱ケミカルホールディングスのグループ理念は、「Good Chemistry for Tomorrow」です。企業活動の判断基準として「Sustainability」、「Health」、「Comfort」を掲げています。そして、「機能商品、ヘルスケア、素材といった事業を通じて、暮らしや人々、社会のお役に立つ会社として、KAITEKIを実現していく」、これが私どものビジョンです。

次に、「KAITEKI 経営」の推進についてご説明します。経営の軸として、資本の効率化を重視する「Management of Economics」、イノベーション創出を追求する「Management of Technology」、サステナビリティ（持続可能）の向上を目指す「Management of Sustainability」を掲げています。「Management of Sustainability」は、狭い意味のサステナビリティというより、人や社会や地球に貢献するといった価値観と考えていただければと思います。

私どもは、この3軸のベクトルの和を「KAITEKI 価値」と称し、その実現により世の中に貢献することを目指しています。

石油化学コンビナートと三菱化学

三菱化学は、鹿島、四日市、水島の3ヶ所で石油化学事業を展開しています。他に、黒崎、坂出、筑波に事業所があります。石油化学事業は、石油精製と製品を繋ぐ中間事業です。原油を蒸留して得られるナフサ留分の有効活用から発展した産業で、事業者は合成樹脂、合成繊維、合成ゴム製品等を製造しています。

さて、欧米やアジアでは、一般的に、石油精製、石油化学、化学品の一部、ユーティリティ、発電所、これらが一体で運営されています。一方、日本では、高度成長期の通産省の指導により、石油精製、石油化学、発電所の運営は別々の会社が行っています。これが日本の石油化学の特殊性であり、橋川先生がお話しされた通り構造的な問題です。

国内需要が減少する中、鹿島では、私ども鹿島事業所のエチレンプラントを1基停止する、あるいは共同発電会社様の燃料が、重油より安いペトロコークスや天然ガスに置き換わる、といった動きが起きています。石油化学、石油精製、誘導品、それぞれの間の供給バランスが崩れつつあり、私どもはこれが鹿島コンビナートの抱える課題と考えています。

鹿島事業所の競争力強化の主な取り組み

鹿島事業所の構造改革、競争力強化について、私どもは、これまでEO（酸化エチレン）センターやOCU（オレフィン・コンバージョン・ユニット）設備の設置等の前向きな投資を進めるとともに、汎用品等の誘導品の生産停止を実施してきました。さらに、昨年は、2基あったエチレンプラントのうち1基を停止しました。新たな投資より製品の廃止の方が、少し数が多いかもしれません。

エチレンプラントを停止した理由は、ポリエチレン、ポリプロピレン、オレフィン等の需要が、エチレンプラントの生産能力を下回って推移していたからです。エチレン製造は、損益分岐点が非常に高く、利幅の非常に薄い事業です。稼働率が7~8割では、赤字になってしまいます。

このため、第1エチレンプラント及び第1ベンゼンプラントの停止、さらに第2エチレンプラントの増強を実施し、現在では高稼働率、高効率運転が実現できるようになりました。エチレンプラントの停止に当たっては、およそ100億円の費用を掛け、配管を繋ぎ変え、コンビナート外から供給されたエチレン、プロピレンを保存するためのタンクを設置しました。現在、不足するオレフィンは水島と川崎から船で運んでおり、鹿島港の稼働率は高水準で推移しています。

残ったエチレンプラントが、仮にトラブル等で停止しますと、コンビナート各社に大変なご迷惑となります。また、エチレンプラントは一旦停止しますと、その性格上、2週間は再稼働できません。1回のトラブルで、当社だけでも数十億円の損害が生じます。このため、プラントの安全且つ安定した運転が、鹿島事業所の大きな課題の一つです。

また、海外から流入する汎用品に対し、高機能・高付加価値な製品で対抗していく方針です。そのために、ポリエチレン、プロピレン、ポリプロピレンを製造する生産能力100万トンの設備能力をいかに有効に利用するかが課題となっています。

鹿島臨海工業地帯の競争力強化に向けて

鹿島臨海工業地帯の競争力強化に関連して、私が長年勤務していた水島でのRING事業の取り組みについてお話します。RINGを実施した当時、水島には石油精製所が2つありました。エチレンセンターも三菱化学と旭化成の2つで、その4社を取り纏めるのが大変でした。水島では、鹿島に追いつき追い越せということで、RING事業に多額の事業投資を行っています。

鹿島の場合、留分の有効活用はアイデアが出尽くした感もあり、私どもも「ポストRING」から参画していません。さらにきめ細かな活用、あるいは複数の企業に跨った活用を見つけ出していくことが必要と思っております。

次に、鹿島北共同発電の最適化についてご説明します。鹿島北共同発電には4つのボイラーがございますが、そのうちの1つは、鹿島石油様が副生燃料を使った売電事業を行っています。また、私どもは、ガスタービン回すための副生ガスを鹿島北共同発電に供給する一方、同社から蒸気と電気の供給を受けています。さらに、鹿島北共同発電は、鹿島南共同発電に蒸気の一部を供給しています。

通常、ボイラー・タービンによる発電では、そのエネルギー効率は50%程度です。しかし、化学会社あるいは石油精製会社は、その蒸気の凝縮熱を使うことで、残り半分の捨てていた熱量を有効に使うことができます。エネルギー効率で見ると、自家発電の場合で、恐らく70%を超えていると思います。最大限に熱回収すれば、70%を超える効率も可能だと思います。私自身は「地域コージェネ」と申し上げておりますけれども、化学会社の自家発電は、高いエネルギー効率性を有しています。そうした点も踏まえ、私は、今後鹿島に新たな事業を誘致する際には、その地域のエネルギーバランスを見ながら進めていくことが大事だと思います。

最後に、私は、これまでも会議の場で、鹿島の工業用水の値段が高いと申し上げてきましたが、やみくもに値段が高いと言っているわけではありません。各県の工業用水の値段について、山口県が発行する「工業用水の御案内」に、全国平均単価が記載されています。これによると、工業用水の全国平均は、21.5円/m³です（鹿島は36～42円/m³）。

鹿島は土地が広く、上水道の配管も長いので、この値段だけで一概に比べてはいけないと思いますが、製品の原価に関わる話であり、新たに企業を誘致するにしても水道料金は大事なセールスポイントになると思います。

下水については、比較するデータはありませんが、1つだけ言えることがあります。水島、四日市等、他のコンビナートは、工場浄化処理した排水をそのまま海に放流しています。しかし、鹿島の場合には、共同下水処理施設でもう一度処理をかけることになっております。2回目の処理費は、四日市、水島等の他のコンビナートでは、負担する必要のないコストです。自らの排水処理設備の老朽化への対応とともに、共同排水処理設備の整備とこれをどう活用するかが、今後の工業地帯の競争力強化の取り組みにおいても大きなポイントになると思います。

昭和産業の金子でございます。今日は、食品産業と飼料産業、これらを代表して話をするのがミッションとっておりますが、食品産業は非常に複雑で多岐に亘っており、シンプルに語りにくいところがあります。

本日は私ども昭和産業と鹿島工場のことを中心にお話しさせて頂いて、日本の食品産業と飼料産業のこと、両産業にとって鹿島臨海工業地帯の意義を考える参考にして頂ければと思います。

原料穀物から多様な製品へ

私どもは、基礎食品素材を広く供給させていただいている食品メーカーです。

製品の殆どは、業務用の素材です。

原料として主に使っているのが小麦、大豆、菜種、トウモロコシです。これらは、ほぼ100%、海外から運ばれます。これらを原料にして、小麦粉、大豆油、菜種油を製造しています。トウモロコシから作るコーンスターチは、ビールの原料等に使われています。さらに、コーンスターチを加工し、色々な水あめ製品を製造しています。ここから製造されるブドウ糖は、医薬用の輸液にも使用されています。

小麦、植物油、コーンスターチ及び糖化品等の一部はさらに加工され、天ぷら粉、ホットケーキミックスといったプレミックス類、スパゲティやマカロニといったパスタ類となります。大豆油を絞った後の残り、脱脂大豆を使った植物たん白は、ひき肉の代わりとして、ハンバーグや、シューマイ、ギョーザなど、色々な食品に使われています。

私が入社して30年経ちますが、この間食品産業の中で大きく変わったことは、冷凍食品の普及です。冷凍食品の生産は一時期中国へ流れましたが、その後異物混入の問題等が起き、国内に回帰しています。

もう1つの変化は、コンビニエンスストアの成長です。誕生からおよそ25年で、コンビニは日本の食品産業の一面を担うようになりました。コンビニには、多くの弁当、パン、サンドイッチ等を供給されており、ここがかなり伸びてきていることが、食品産業の大きな変化だと感じています。

国内業界における当社の位置づけ

私どもの立ち位置について、業界ごとに簡単に説明します。

製粉業界の中で私どもは3位のメーカーで、上位は日清製粉様と日本製粉様です。植物油業界には、日清オイリオ様とJ-オイルミルズ様があり、こちらも私どもは3位です。何れも上位数社による寡占化がかなり進んだ業界です。

コーンスターチ・糖化業界は、家庭用を殆ど扱わず、オーナー企業が多いことから、一般の方はわからない会社が多いと思います。上場しているのは、私どもと三菱系の日本食品化工様です。この業界の中で、私どもは4位です。

製粉業界、製油業界、それからコーンスターチ・糖化業界、この3つの業界に跨って基礎食品素材を作っている会社というのは、日本では私どもしかありません。

また、私どもはサイロ事業も直営しています。穀物サイロの業界では、収容能力で4位、穀物の取扱量では1位です。基礎食品素材を作る時に発生する副産物、小麦だと「ふすま」、それから油を絞ったかすであるミール等は、全て配合飼料の原料として供給しています。

このように、食品、それから飼料の分野で、穀物で様々なソリューションを提供するため、当社は2年ほど前から「穀物ソリューション・カンパニー」をブランドメッセージとしております。

昭和産業、食品・飼料産業における鹿島とは

私どもの会社の中で、鹿島がどういう意味を持っているかということを紹介します。

私どもの国内生産拠点のうち、基礎食品素材を作っているのは、鹿島と船橋、神戸です。それ以外に、グループ会社で冷凍食品等も作っています。和菓子を作っている会社もあり、そういう会社が全国にあります。

基礎食品素材の生産量で、鹿島工場は当社全体の6割の生産量を占めています。私どもにとって、この鹿島はまさしく基幹工場です。

食品産業、飼料産業における鹿島の位置づけは、1つは基礎食品素材の国内生産拠点、もう1つは配合飼料の国内生産拠点ということで、その大半を当社の鹿島工場が担っています。

製粉業の場合、工場は東京湾に集中しています。東京湾以外では、神戸と鹿島になります。小麦粉を供給する比較的大規模な拠点としては、鹿島が最東端になります。

コーンスターチ・糖化業の生産拠点は、東海エリア、静岡、愛知に大半が集中しています。この業界においても、鹿島は国内で一番東の端に位置しています。

製油、植物油を製造する拠点のうち、大規模工場がある場所は、鹿島と、千葉、横浜、清水、名古屋、神戸、水島です。この業界でも、鹿島工場が、最東端にあり、それなりの規模の工場の位置づけになります。

配合飼料の生産拠点について県別のデータを見ると、一番多いのは鹿児島で、茨城は2番目です。ただ、工業団地ということで見ると、配合飼料の工業団地としては、国内で鹿島が一番大きな拠点になります。鹿島は、主に北関東エリアの畜産業に供給する拠点に位置づけられています。私どもの鹿島工場は、その飼料団地の中に位置しています。工業団地には11社の配合飼料メーカーがありますが、それらのメーカーに、配合飼料の原料を供給しています。

本日のまとめ

まとめとして、昭和産業は、1つは小麦粉、植物油脂、コーンスターチ・糖などの基礎食品素材を国内食品産業に供給しております。鹿島工場の供給エリアは、関東全域と甲信越、東北を網羅しています。原料の6割から7割をローリー車で運んでいますが、かなり遠方まで、場合によっては2日掛かりで運んでいます。

もう1つは、飼料原料を国内飼料産業に供給しています。

私どもにとって、鹿島は、東日本の主力生産拠点です。同時に、日本の食品産業、飼料産業にとって、鹿島は東日本における基礎食品素材、それから配合飼料の主要な供給拠点の1つであります。

今後、TPPで、食品産業や畜産業が大きく変わってくると思っております。食品産業、飼料産業、私どもが属する基礎食品素材の業界も、少なからず影響を受けるでしょう。ただ、昭和産業が生業を続ける限り、鹿島は私どもにとって重要な拠点であり続けると思っています。

地域とともに発展し、日本を支えるコンビナートの進化形

KASHIMA

の構築

鹿島臨海工業地帯競争力強化プラン

平成 28 年 3 月

鹿島臨海工業地帯競争力強化検討会議